

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和5年4月1日現在）

団体名	公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構		
所在地	駿東郡長泉町下長窪1002-1	設立年月日	平成29年8月1日
代表者	理事長 大坪 檀	県所管課	経済産業部新産業集積課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律		
団体の沿革	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月1日設立 ・平成30年4月1日（公財）静岡県産業振興財団からファルマバレーセンター業務を譲受 ・平成31年4月1日公益法人化 		
運営する施設	静岡県医療健康産業研究開発センター（指定管理）		
団体ホームページ	http://www.fuji-pvc.jp/center/		

出資者	出資額（千円）	比率（%）
静岡県	1,000,000	100.0
基本財産（資本金）計	1,000,000	100.0

役職員の状況（人）			
常勤役員	2	常勤職員	29
うち県OB	1	うち県OB	2
うち県派遣	-	うち県派遣	2
非常勤役員	15	非常勤職員	6
役員計	17	職員計	35

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

静岡県が進めるファルマバレープロジェクトを推進し、医療機関を中心として医療健康産業が集積する医療城下町の創生を図り、もって世界一の健康長寿県の形成及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果たすべき使命・役割

ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、ファルマバレープロジェクト戦略計画に基づき、地域企業の医療健康産業への参入促進や、医療現場等のニーズに基づく研究成果を活用した製品化、販売等を支援し、世界一の健康長寿県の形成及び地域経済の発展に寄与する。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県経済を支えてきた自動車産業が、EV化の進展や新型コロナウイルス感染拡大等により業務量の減少が懸念されている。こうした中、新たな進出分野として、また「命を守る産業」として医療健康産業が注目されており、本県経済を牽引する産業として更なる発展が期待されている。 ・県は山梨県と「医療健康産業政策の連携に関する協定」を締結しており、当機構には県の方針を踏まえた山梨県との連携推進が求められている。 ・県はファルマバレープロジェクト第4次戦略計画の策定を行った。引続き「ものづくり」を中心に「健康長寿・自立支援プロジェクト」を推進し、介護・福祉分野への取組強化が求められている。
行政施策と団体活動との関係（役割分担）	静岡県が推進するファルマバレープロジェクトの中核支援機関として、プロジェクトの戦略計画に基づき医療機器産業への参入支援、人材育成等の医療健康産業集積に係るプラットフォームを提供している。
民間企業や他の団体との関係（役割分担）	<ul style="list-style-type: none"> ・県の関係部署、地域の市町、教育機関、産業支援団体、金融機関等49団体で産学官金ネットワークを構築し、地域を挙げてファルマバレープロジェクトを推進している。 ・ファルマバレープロジェクトは医療現場のニーズを基にした医療機器開発を進めており、当機構が収集した医療現場のニーズと地域企業の持つ技術力とのマッチングを行うことで、医療健康産業への参入促進を進めている。

4 事業概要

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	R4 決算	R5 予算
県補助	ファルマバレープロジェクト推進事業	コーディネーターを活用した共同研究や医看工連携による研究開発の推進を行うほか、交流会や医療機器等開発テーマ実現化のための検討会議等を開催し、産学官金の交流や産業化を支援する。	169,903	207,838
県補助	先進医薬普及促進事業	静岡県治験ネットワークを運営し、支援倫理委員会の運営や教育研修などにより、ネットワーク病院の治験や臨床研究を支援する。	25,427	30,600
自主事業	臨床研究推進事業	静岡がんセンターや地域がん診療連携拠点病院等と連携し、がん領域の治療・臨床研究を推進する。	61,291	62,232
国補助	研究開発等推進事業	国等が実施する支援事業の事業管理機関として、企業、研究機関及び医療機関とコンソーシアムを組み、研究開発等の再委託をするとともに事業管理を行う。	66,791	71,280
県委託	静岡県医療健康産業研究開発センター管理	ファルマバレープロジェクトの拠点となる「静岡県医療健康産業研究開発センター」の指定管理業務を行う。	149,842	165,450
合 計			473,254	537,400

5 事業成果指標

指標の名称 (単位)	目標 (上段) 及び実績 (下段)				目標値 (年度)
	R2	R3	R4	評価	
製品化件数 (件)	7	7	7	A	7 (R5)
	8	8	7		
経営戦略セミナー等による人材育成人数 (人)	70	70	70	A	70 (R5)
	232	243	166		

※評価 … A：目標達成 B：目標未達成 C：目標未達成（乖離大）

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発については、ファルマバレーセンターが行う効果的な事業展開やコーディネーター、ラボマネージャーによる伴走支援により目標が達成できた。 人材育成では、新型コロナウイルス感染予防のためWEBとリアルを併用し、セミナー等の内容の充実を図りながら実施したことにより目標が達成できた。 	○	<p>ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、地域企業への様々な支援を実施しており、製品開発については製品化件数の目標を達成している。</p> <p>人材育成についても、内容の見直しを積極的に行い、育成人数の目標を上回る水準を達成できていることは評価できる。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	静岡県が進めるファルマバレープロジェクトの中核支援機関として、平成15年の設立以来18年に及ぶ支援の経験と実績、また築いてきたネットワークは他にはない貴重な財産であり、医療健康産業分野において、専門性の高い事業を効果的に実施し、ファルマバレープロジェクトを一層推進し、不特定かつ多数の利益の増進に寄与できる団体である。	○	ファルマバレープロジェクトの中核支援機関として、医療健康産業において、専門性の高い事業を展開しており、必要性が認められる。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		
-		
-		

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価	備考（特別な要因）	
健全性指標	単年度収支 (d-h)	16,503	745	8,814	A	
	経常損益 (a+b-e-f)	16,374	697	8,766	A	
	公益目的事業会計	12,382	▲ 3,242	5,206		
	収益事業等会計	4,741	5,959	5,159		
	法人会計	▲ 749	▲ 2,020	▲ 1,599		
	剰余金	23,853	24,598	33,411	A	

※評価 … A：プラス B：特別な要因によるマイナス C：マイナス

区分	R2 決算	R3 決算	R4 決算	主な増減理由等	R5 予算	
資産の状況	資産	1,094,715	1,140,215	1,133,154		-
	流動資産	57,850	103,511	94,248		-
	固定資産	1,036,865	1,036,704	1,038,906		-
	負債	70,624	115,427	99,599		-
	流動負債	55,410	96,121	75,899		-
	固定負債	15,214	19,306	23,700	退職給付引当金の増	-
	正味財産/純資産	1,024,091	1,024,788	1,033,554		-
	基本財産/資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000		-
	剰余金等	23,853	24,598	33,411		-
	運用財産	238	190	143		-
収支の状況	事業収益 (a)	450,603	503,396	521,688		594,551
	うち県支出額	348,608	349,049	354,370		401,521
	(県支出額/事業収益)	(77.4%)	(69.3%)	(67.9%)		(67.5%)
	事業外収益 (b)	598	501	543		531
	うち基本財産運用益	484	481	481		481
	特別収益 (c)	129	48	48		48
	うち基本金取崩額	-	-	-		-
	収入計 (d=a+b+c)	451,330	503,945	522,279		595,130
	事業費用 (e)	434,827	503,200	513,465		603,038
	うち人件費	171,609	173,427	180,544		210,919
	(人件費/事業費用)	(39.5%)	(34.5%)	(35.2%)		(35.%)
	事業外費用 (f)	-	-	-		-
	特別損失 (g)	-	-	-		-
支出計 (h=e+f+g)	434,827	503,200	513,465		603,038	
収支差 (d-h)	16,503	745	8,814		-7,908	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

事業費の適正な執行管理と支出の節約に努めるとともに、国費事業や受託事業による収入確保に努めた。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

--

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	県、市町からの補助金を主体に事業を行っており、適正な執行による健全性の確保と共に、競争的資金の獲得や指定管理業務による貸館収入の確保など、自主財源を確保することで経営の安定に努めた。	○	令和4年度決算においては、法人会計は赤字であるが、公益会計及び収益会計で黒字となり、全体として黒字を確保している。指定管理業務による貸館収入を確保しているが、安定した財団運営のためにも、今後も自主財源のより一層の確保が求められる。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係るもの)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
-				
-				
-				

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針（団体記載）	団体の方針に対する意見等（県所管課記載）
<ul style="list-style-type: none">・県が進めるファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、地域企業の支援を効果的・効率的に実施する。・地域企業支援のため、県等と連携し、国等の競争的資金へ応募し、事業費獲得に取り組む。・公益法人として、公益法人会計基準に則り、収支相償を原則とし健全な経営・運営を行う。・収益事業である指定管理業務は、機構運営にあたり重要な自主財源である。令和7年度までの指定管理業務を受託し、安定的な収益を確保したことで経営の健全化を図る。	企業の医療健康産業への参入促進と製品化・事業化に向け、研究開発や販路開拓等への安定した支援が必要であるため、今後も自主財源の確保に向けた取組が必要である。

2 今年度の改善の取組

団体の取組（団体記載）	団体の取組に対する意見等（県所管課記載）
<ul style="list-style-type: none">・事業の適切な執行と経費節約及び自主財源の確保に努める。・経済産業省等の競争的資金へ応募するなど、外部資金の獲得に努める。・さらに、ファルマバレープロジェクトがこれまで培った製品開発支援のノウハウやネットワークを活用し、「健康長寿・自立支援プロジェクト」を推進するなど、介護・福祉分野の取組を強化し、加えて「医療田園都市構想」を推進していく。・県が山梨県と締結した「医療健康産業政策の連携に関する協定」に基づき、ファルマバレープロジェクトの広域展開を図る。	周辺市町や県と協力しながら広域的に支援事業を推進している。 国の競争的資金の獲得拡大や各種公募型助成金を活用するなど、外部資金の獲得による、さらなる事業推進が求められる。 健康長寿・自立支援プロジェクトの推進や山梨県との連携、さらに、医療田園都市構想の推進など、同財団に求められる役割は今まで以上に大きくなっていくため、より一層の事業の効果的な運用に期待したい。

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位：人、千円)

区分	R2	R3	R4	R5	備考(増減理由等)
常勤役員数	1	1	2	2	
うち県OB	-	-	1	1	
うち県派遣	-	-	-	-	
常勤職員数	30	25	27	28	創薬・臨床研究支援部1名の増
うち県OB	1	1	1	2	
うち県派遣	2	2	2	2	
県支出額	348,608	349,048	354,370	401,521	
補助金	233,971	232,116	239,928	288,389	医療機器等開発助成事業の要件拡充
委託金	114,637	116,932	114,442	113,132	
その他	-	-	-	-	
県からの借入金	-	-	-	-	
県が債務保証等を付した債務残高	-	-	-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	ファルマバレープロジェクト推進のため設立された法人であり、職員は県との協議の上で配置するとともに、産学官金連携のもと、地域の市町や金融機関から派遣を受ける他、外部資金により任期付き職員を雇用するなど組織体制の効率化を図っている。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤役員に県職員は就いていない。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、県の施策と密接に関連するものであり、県と協議の上で必要最小限での派遣を受けている。

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	ファルマバレープロジェクトを県と一体的に推進していくために、必要かつ有効な職員の派遣である。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	地域企業に対する参入支援事業に係る補助などファルマバレープロジェクトを県と一体的に推進していくために、必要かつ有効な補助である。

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	○	○	県が実施するファルマバレープロジェクト戦略検討委員会の際に評価報告をし、意見・評価を受けた。	・ファルマモデルルームは非常にメリットがある。県全体に発信し、浸透する取組があるとよい。 ・住民の期待の高い高度医療の中核を担っていくことを期待している。
利用者アンケート	○	-	・各種セミナーや展示会への出展にあたり、実施後のアンケート調査を実施。 ・指定管理業務に関して、入居者や会議室利用者に対してアンケートを実施。	・意見、要望等は、次回以降の事業企画への反映を図っている。 ・入居者アンケートでは5点満点中、総合評価4.24点と評価を受けている。
利用者等意見交換会	○	-	指定管理業務に関して、入居企業による施設管理会議を毎月定例開催した。（令和4年度は、コロナ禍によりメール、Webを活用し実施）	施設運営や維持管理に関する意見、要望については迅速に対応している。
その他 ()	-	-		

○：実施している／公表している -：実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

<p>「健康長寿・自立支援プロジェクト」の取組の一環として整備したモデルルームのコンセプトを普及させるために、実際の設計に役立つマニュアルや設計事例の作成を行った。建築・介護関係者等へ周知・広報し、実装化を目指している。</p>
--